



東京外国語大学 財務レポート

2015(平成27)年度決算報告

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

挨拶

本学は、言語研究（Language Studies）と地域研究（Area Studies）を大きな柱として「世界諸地域と日本を結ぶ教育研究拠点大学」となることを目指しています。かつて、本学の前身である東京外国語学校において英語教育に尽力された浅田榮次博士（1865－1914）は、「語学専門なるも通弁たるなかれ、西洋の文物を学び世界的人物と作(な)れ、アングロサクソンの精神を学べ。人物養成を旨とす。」と述べて、言葉と地域文化の理解を切り離してはならないと訴えました。その浅田博士の姿勢こそが本学の教育研究の土台であり、また、異文化への理解力を涵養することこそが本学の究極的な使命であることを忘れてはなりません。そして、これと同時に、世界諸地域や国際社会に対して日本の正しい理解を発信するための力を涵養することも、異文化への理解力と対を成すものとして、本学が果たすべき重要な役割であると考えています。

第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度においては、これまで個別分野に閉じこもりがちであった日本研究を国際的・総合的な視点から再構築するため、大学院国際日本学研究院を新たに創設しました。そこでは、国内外から招聘した第一線の教育研究ユニットとともに、本学の日本研究分野の研究者が協働し、先端的な国際共同研究・共同教育を実現しています。さらに、教育面においては、国際化拠点整備事業費補助金による大学の世界展開力強化事業に採択され、東京農工大学、電気通信大学と連携した文理協働型人材養成プログラムを開始しています。そこでは、中南米地域が抱える環境問題、資源エネルギー問題、食料問題、社会・経済開発といった課題に対して、ブラジル、メキシコ、ペルー、アルゼンチン、コロンビアの各大学との相互交流プログラムを通じて、地域理解に根ざした解決策を導き出せる実践型グローバル人材の養成を行っています。

18歳人口の減少や運営費交付金の削減など、国立大学を取り巻く環境がより一層厳しさを増していきながら、今後はさらに、大学のグローバル化やイノベーション創出のための機能強化、地方創生に向けた取組の充実といった、社会からの新たなニーズや期待にも応えていかなければなりません。本学では、建学当初からの理念と伝統を基盤としつつも、常に変化への挑戦を恐れることなく、新たな課題に果敢に取り組み、より一層の教育研究活動の充実とその成果の社会還元、そして国際貢献と、邁進して参ります。

最後に、本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また、学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっているほか、企業・団体等の法人様や個人の皆様からの寄附金や受託研究費、各種補助金など、様々な関係者からのお力添えにより本学は成り立っております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

国立大学法人東京外国語大学

学長 立石博高

目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成27年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	17
	国際交流会館3号館	18
V	付属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成27年度決算報告書	25

貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにしたものです。

平成27年度は、前年度と比較して、資産が454百万円の減少、負債が157百万円の減少、純資産が296百万円の減少となっています。

貸借対照表(要約)

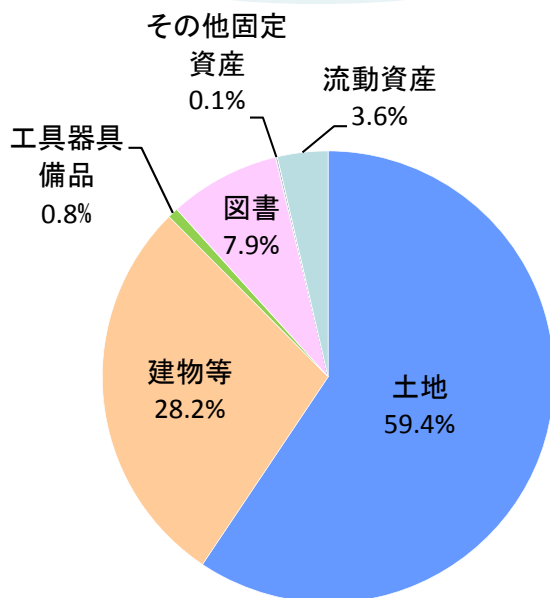
資産の部	26年度	27年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	-
建物	12,326	12,047	△279
構築物	264	222	△42
工具器具備品	402	328	△74
図書	3,416	3,463	47
その他固定資産	63	56	△7
投資その他の資産	199	0	△199
固定資産 計	42,552	41,998	△554
(流動資産)			
現金及び預金	1,413	1,511	98
その他流動資産	62	65	3
流動資産 計	1,475	1,576	101
資産 合計	44,027	43,573	△454

(単位:百万円)

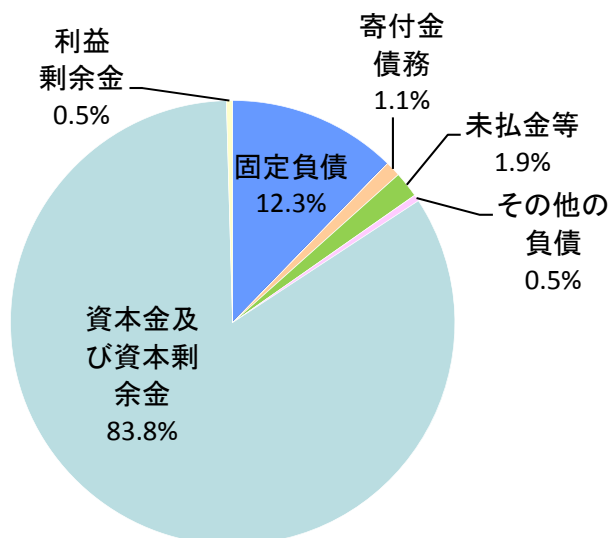
負債の部	26年度	27年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,045	4,208	163
退職給付引当金	11	7	△4
長期未払金	1,106	1,059	△47
長期リース債務	151	77	△74
固定負債 計	5,313	5,351	38
(流動負債)			
運営費交付金債務	490	0	△490
寄付金債務	455	485	30
未払金等	574	823	249
その他の負債	192	206	14
流動負債 計	1,711	1,514	△197
負債 計	7,023	6,866	△157
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	-
資本剰余金	△3,360	△3,759	△399
利益剰余金	94	198	104
(当期未処分利益又は損失)	(1)	(114)	(113)
純資産 計	37,004	36,708	△296
負債・純資産 合計	44,027	43,573	△454

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

資産の部



負債・純資産の部



主な増減内容

資産の部	主な要因
建物 (△279百万円)	固定資産の取得による増加(263百万円) 固定資産の除却による減少(△59) 減価償却による減少(△483百万円)
構築物 (△42百万円)	減価償却による減少(△42百万円)
工具器具備品 (△74百万円)	固定資産の取得による増加(47百万円) 固定資産の除却による減少(△12百万円) 減価償却による減少(△108百万円)
図書 (47百万円)	図書の取得による増加(69百万円) 図書の除却による減少(△23百万円)
投資その他の固定資産 (△199百万円)	長期性預金から定期性預金(流動資産)への振替による減少(△199百万円)
現金及び預金 (98百万円)	長期性預金から定期性預金(流動資産)への振替による増加(199百万円) リース債務の返済による減少(△73百万円) PFI債務の返済による減少(△45百万円)

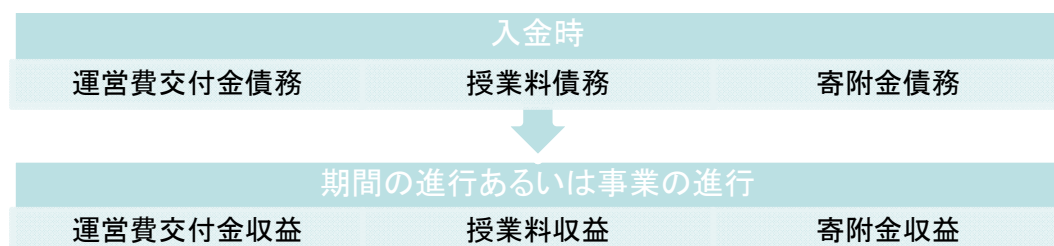
負債の部	主な要因
資産見返負債 (163百万円)	固定資産の取得による増加(269百万円) 固定資産の除却及び減価償却による減少(△106万円)
運営費交付金債務 (△490百万円)	前年度以前に交付された運営費交付金の収益化等による減少(△375百万円) 第2期中期目標期間終了に伴う精算による減少(△115百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△399百万円)	特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の取得による増加(115百万円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の除却による減少(△58百万円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却による損益外減価償却累計額の減少(△456百万円)
利益剰余金 (104百万円)	目的積立金の使用による減少(△10百万円) 当期未処分利益の増加(113百万円)

! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。

運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにしたものです。

平成27年度は、前年度と比較して、経常費用が69百万円の増加、経常収益及び臨時利益がそれぞれ71百万円、115百万円の増加、目的積立金取崩額が3百万円の減少となっています。

損益計算書(要約)

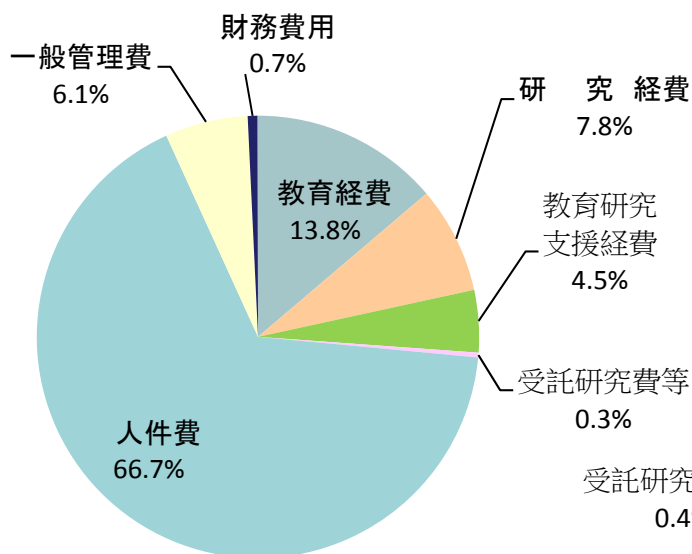
(単位:百万円)

費用	26年度	27年度	増減
業務費	5,787	5,835	48
教育経費	888	863	△25
研究経費	452	489	37
教育研究支援経費	246	285	39
受託研究費等	12	22	10
人件費	4,190	4,177	△13
一般管理費	358	379	21
財務費用	46	44	△2
雑損	-	2	2
経常費用 計	6,192	6,261	69
臨時損失	-	-	-
当期総利益又は損失	1	114	113
合計	6,192	6,375	183

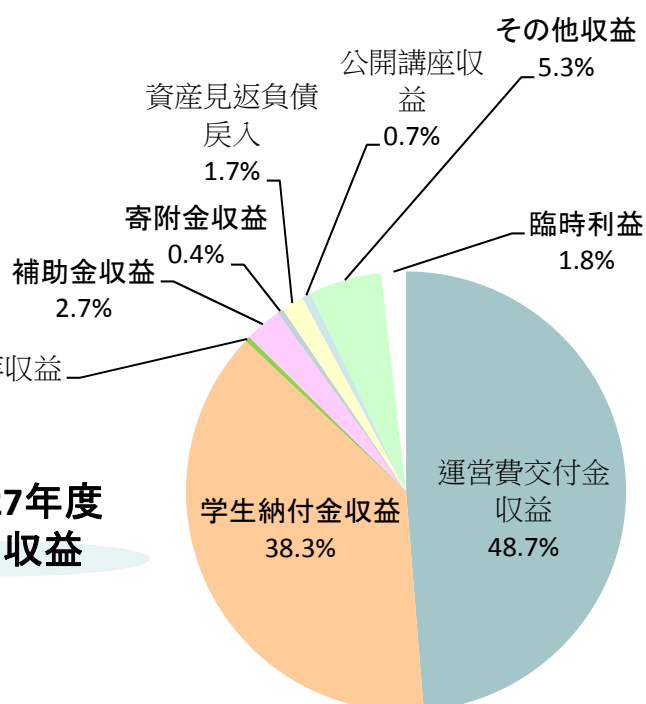
収益	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	3,119	3,100	△19
学生納付金収益	2,453	2,436	△17
受託研究等収益	14	24	10
補助金収益	97	173	76
寄附金収益	46	27	△19
資産見返負債戻入	83	105	22
公開講座収益	39	43	4
その他収益	328	340	12
経常収益 計	6,179	6,250	71
臨時利益	-	115	115
目的積立金取崩額	13	10	△3
合計	6,192	6,375	183

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

平成27年度 経常費用



平成27年度 経常収益



主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (△25万円)	奨学費の減少(△34百万円)、備品費の減少(△17百万円)、 消耗品費の減少(△12百万円)、旅費交通費の増加(22百万円)、 修繕費の増加(15百万円)
研究経費 (37百万円)	業務委託費の増加(21百万円)、消耗品費の増加(13百万円)、 図書資料費の増加(8百万円)、水道光熱費の減少(△7百万円)
教育研究支援経費 (39百万円)	図書資料費の増加(23百万円)、派遣職員の増加(7百万円) 修繕費の増加(6百万円)、印刷製本費の増加(3百万円)
経常収益	主な要因
補助金収益 (76百万円)	当期交付額の増加(76百万円)
寄附金収益 (△19百万円)	当期執行額の減少(△19百万円)
臨時利益	主な要因
運営費交付金収益 (115百万円)	第2期中期目標期間終了に伴う精算による増加(115百万円)
当期総利益	主な要因
当期総利益 (113百万円)	経常損失の減少(△2百万円) 臨時利益の増加(115百万円)

! 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた 運営費交付金債務の収益化	特別経費、 一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

! 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

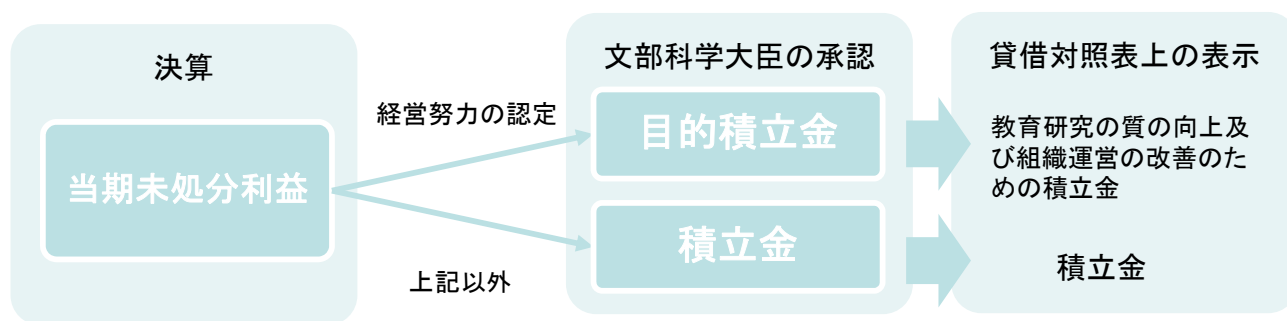
利益と利益処分について

○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。

○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。



○利益剰余金の推移

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	第2期中期目標期間					▶
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	108,266,154	108,266,154	84,229,614	84,229,614
目的積立金	0	7,369,466	12,910,784	24,293,666	9,574,641	0
積立金	0	1,150,968	3,725,134	4,148,218	0	0
当期末処分利益(又は損失)	8,520,434	8,115,484	11,805,966	△28,184,758	649,712	113,809,744
合計	116,786,588	124,902,072	136,708,038	108,523,280	94,453,967	198,039,358

○第2期中期目標期間終了時における積立金の処分について

第2期中期目標期間の最終年度にあたる平成27年度は、国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき、前中期目標期間繰越積立金84,229,614円及び当期末処分利益113,809,744円を一旦積立金に整理した上で、その全額を次期中期目標期間へ繰り越すことについて、平成28年6月30日付けで文部科学大臣の承認を受けました。

当該繰越額については、平成28年度以降、前中期目標期間繰越積立金として利益剰余金の一部を構成することになります。

本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

拠点大学としての基盤整備

国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

自己収入

学生から納付される授業料・入学料・検定料、一般の方から納付される公開講座受講料、学生・教職員及び一般の方から納付される財産貸付料等からなります。

- 学生納付金
(授業料・入学料・検定料)
- 公開講座収入
- 財産貸付料収入
- その他

P.9参照

外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと、皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

国からの収入

国からの収入には、主に運営費交付金と施設費があります。特に運営費交付金は、学生納付金と同様に、本学にとって大きな運営資金となっています。

各項目の推移

○運営費交付金

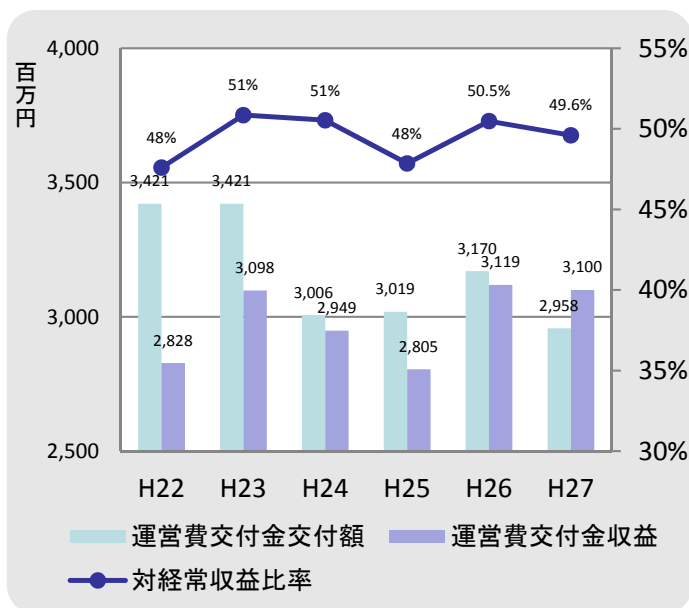
運営費交付金は、平成16年度の法人化以降、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されており、このことは大学運営をより一層厳しいものとしています。

平成27年度の運営費交付金交付額は、平成26年度までに第2期中期目標期間に係る退職手当所要額の交付が完了し、特殊要因経費（退職手当）の交付がなかったことなどから、前年度比212百万円減（△6.7%）の2,958百万円となっています。

また、運営費交付金収益は、前年度比19百万円減（△0.6%）の3,100百万円となっています。

（※）交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

なお、運営費交付金収益の経常収益に占める割合（対経常収益比率）は、過去6年間、50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることが分かります。



○運営費交付金交付額(特別経費)の推移

本学に交付される運営費交付金は、「一般経費(基盤的経費)」、「特別経費(プロジェクト経費等)」、「特殊要因経費(退職手当等)」に大別されますが、そのうち競争的資金としての性格を持つ「特別経費」については、毎年積極的な獲得に努めており、平成27年度も様々な教育研究プロジェクトが進行しています。

（※）本学の主な教育研究プロジェクトについてはP.16参照

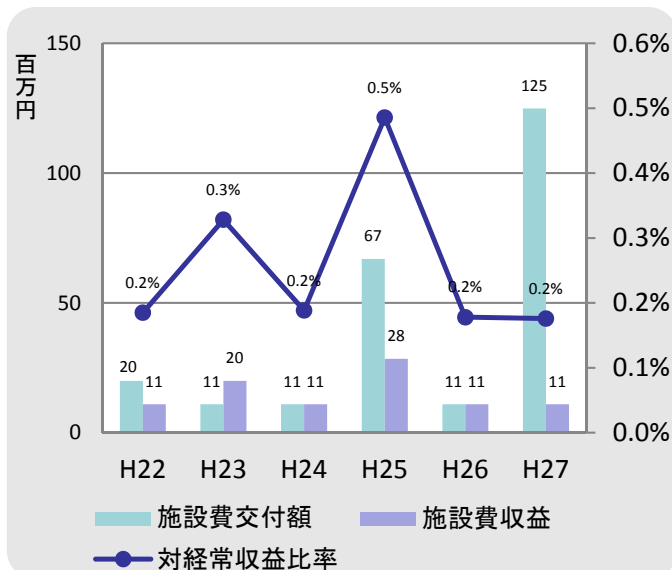
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別経費	516百万円	506百万円	333百万円	386百万円	394百万円	452百万円

○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と、独立行政法人財務・経営センターから交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるところに限らないため、年度により交付額が大きく変動することがあります。

平成27年度は、国から114百万円が交付され、本学施設の耐震改修事業(資本的支出)に充てています。また、独立行政法人財務・経営センターからは11百万円が交付され、全額を当期の修繕費に充てています。

なお、施設費交付額と施設費収益に差額が生じるケースがありますが、これは施設費の使途が固定資産の購入や資本的支出に該当する場合には、収益化せずに資本剰余金に組み込むという、国立大学特有の会計処理によるものです。



自己収入

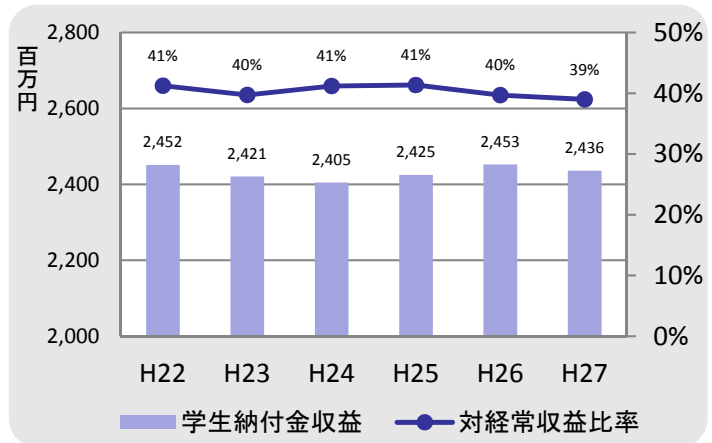
自己収入は、学生納付金(授業料、入学金、検定料)による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

各項目の推移

○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっています。これは、毎年、安定して約960名前後の方が入学しており、卒業生数も安定していることによります。

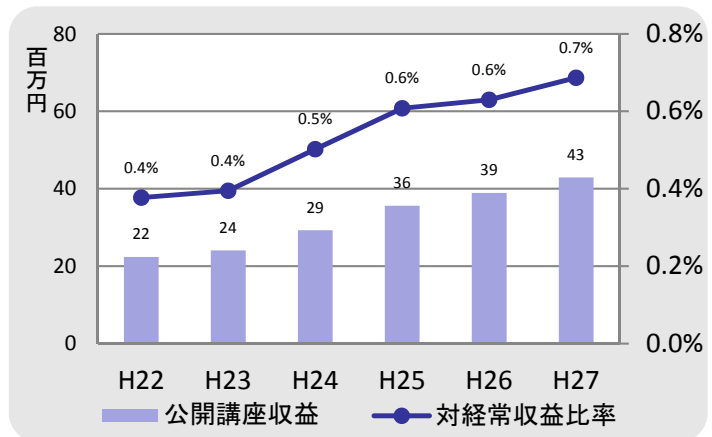
また、学生納付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。



○公開講座収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものと、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(※)下欄参照

平成27年度の公開講座収益は、昨年度に引き続き、オープンアカデミーの開講科目数の充実とそれに伴う受講者数の増加により、前年度比4百万円増(+10.3%)の43百万円となり、法人化以降、一貫して増加傾向を保っています。



! オープンアカデミーと言語研修

「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力があれば、受講可能です。(詳しくは本学ホームページをご覧ください。)

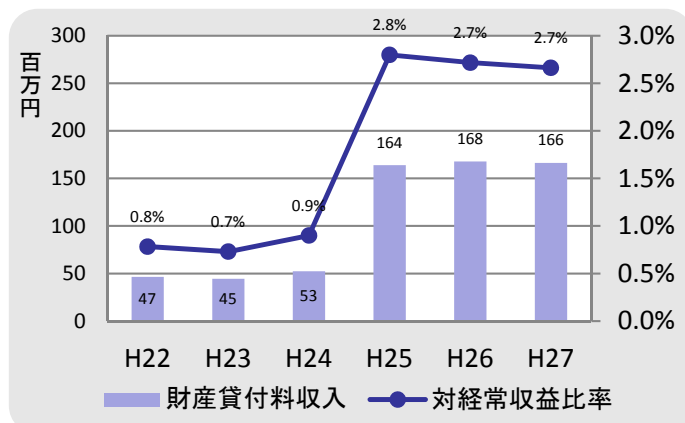
「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としています。

○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、府中キャンパスの一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

平成25年度は、新たに国際交流会館3号館の利用が始まったことや国際交流会館1、2号館の寄宿料を増額改定したこと等により、大幅な増収となりました。

平成27年度は、前年度からほぼ横ばいで推移し、前年度比2百万円減(△0.9%)の166百万円となっています。



外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

各項目の推移

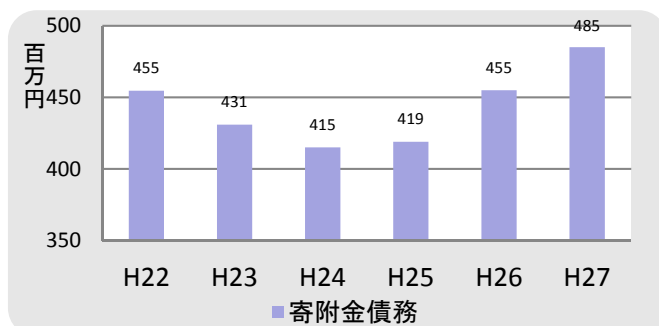
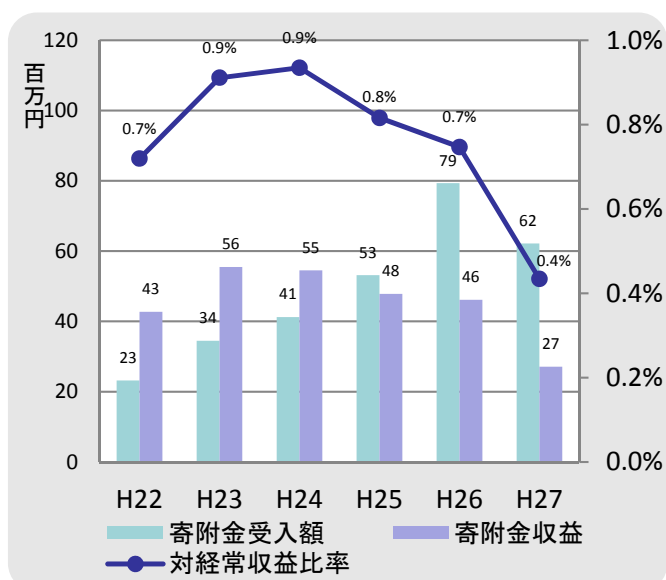
○寄附金

平成27年度の寄附金受入額は、建学150周年記念基金をはじめとした一般の寄附者からの寄附金のほか、財団法人等から研究者個人への研究助成金の受入が前年度に比べて低調だったことから、前年度比17百万円減(△21.7%)の62百万円となっています。

また、寄附金収益についても、前年度比19百万円減(△41.2%)の27百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.3ポイント減の0.4%となっています。

なお、寄附金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄附金債務」として負債計上し、使用に伴って「寄附金収益」に振り替える処理を行っています。そのため、「寄附金債務」の金額が、その時点における過去の受入分も含めた寄附金の残高を示すことになります。

過去6年間の「寄附金債務」の推移を見ると、建学150周年記念基金を設立した平成25年度を機に増加に転じ、以後、残高を増やしていることが分かります。



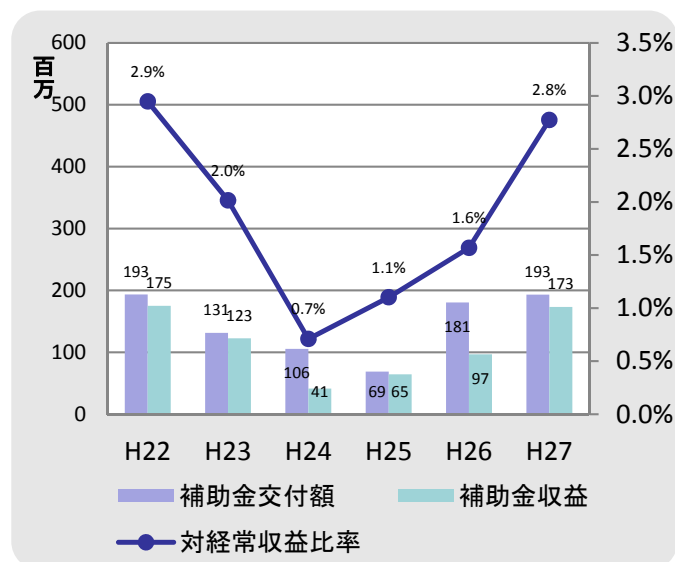
○補助金

(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

平成27年度の補助金交付額は、新たに「国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)」や「大学の世界展開力強化事業」に採択されたことなどから、前年度比12百万円増(+7.0%)の193百万円となっています。(※)主な教育研究プロジェクトについてはP.16参照

また、補助金収益は、前年度比76百万円増(+78.8%)の173百万円となり、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比1.2ポイント増の2.8%となっています。

これにより、一時は60百万円台まで落ち込んだ補助金交付額及び補助金収益が、前年度に引き続き増加を維持し、交付額・収益ともに5年前(平成22年度)の水準まで回復したことが分かります。

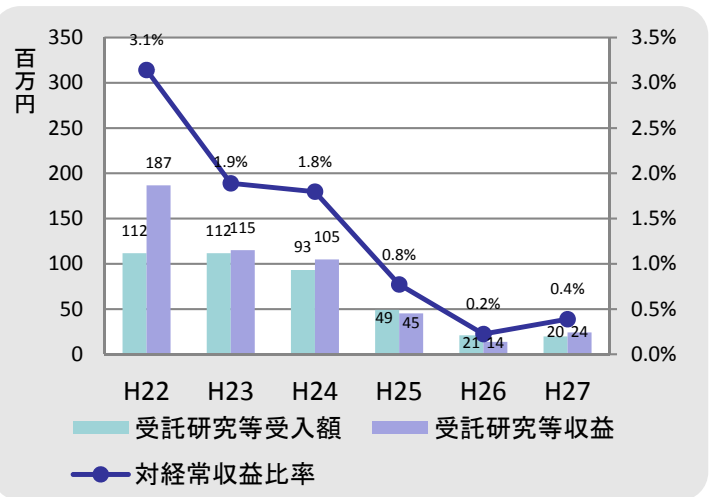


○受託研究・共同研究・受託事業

平成27年度の受託研究等受入額は、共同研究が1件、受託事業が4件の増加となったものの、期末現在での未収入金が4百万円あることから、前年度比1百万円減(△6.5%)の20百万円となっています。

また、受託研究等収益は、前年度比10百万円増(+74.7%)の24百万円となっています。

近年、受託研究等受入額及び収益ともに減少傾向が続いていましたが、平成27年度に受託研究等収益は増加に転じ、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.2ポイント増の0.4%となっています。

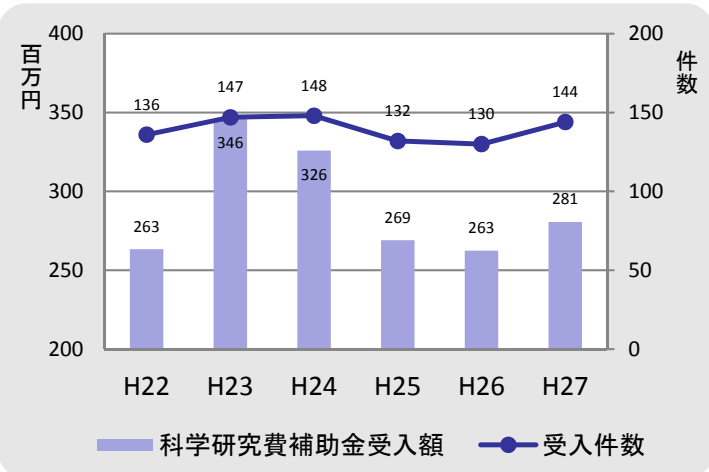


○科学研究費補助金(直接経費)

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に対して交付されるため、大学の収益には含まれませんが、研究活動を遂行するための重要な財源となっています。

平成27年度は、本学教員が研究代表者を務める研究課題144件(281百万円)が採択されました。前年度から14件(18百万円)増加しておりますが、これは新規採択件数が増えたことが主な要因です。



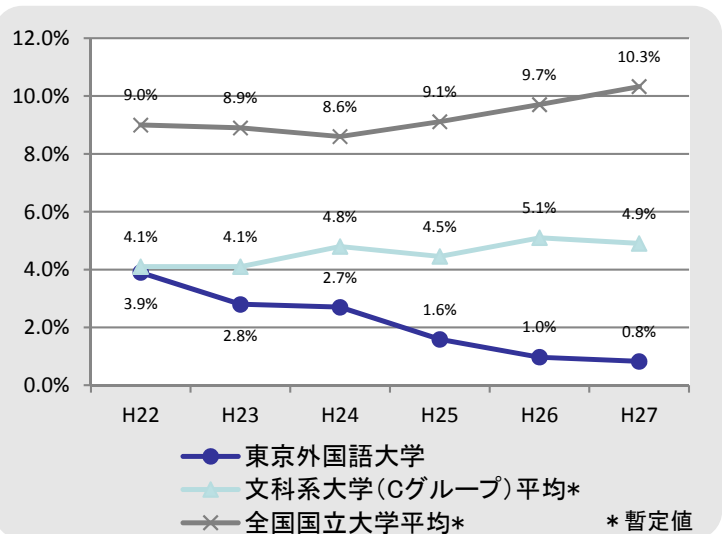
(※)上記のグラフは、本学教員が研究代表者を務めるもののみ集計(財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

○外部資金比率

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合であり、以下のように算出されます。

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成27年度は、経常収益が前年度比71百万円の増加(+1.1%)となった一方で、受託研究等収益が前年度比7百万円の減少(△1.4%)となったことから、外部資金比率は前年度比0.2ポイント減の0.8%となっています。



本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。
(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の各経費には減価償却費が含まれています。)

教育経費・研究経費・教育研究支援経費

○教育経費

平成27年度は、各種補助金を活用した教育プロジェクトの進展により、学生・教職員の海外渡航に係る経費(旅費交通費等)が増加するなど、活発な教育事業が展開された一方、運営費交付金による授業料免除等の奨学金が減少した影響などにより、前年度比25百万円減(△2.8%)の863百万円となっています。

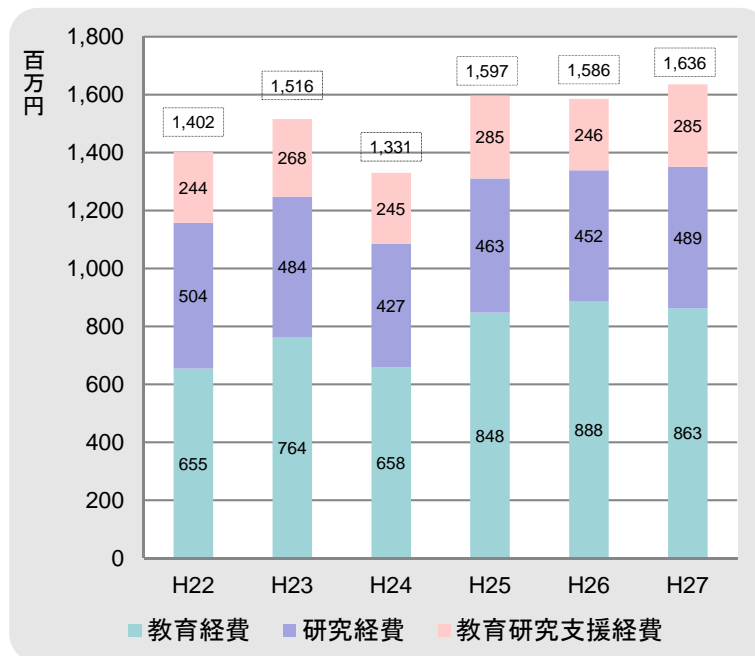
○研究経費

平成27年度は、運営費交付金特別経費等を活用した研究講義棟の改修工事などの影響により、前年度37百万円増(+8.2%)の489百万円となっています。

○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費を指します。具体的には、附属図書館、本学の情報インフラを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

平成27年度は、図書の除籍を2年ぶりに行ったことによる図書資料費の増加などにより、前年度比39百万円増(+15.7%)の285百万円となっています。



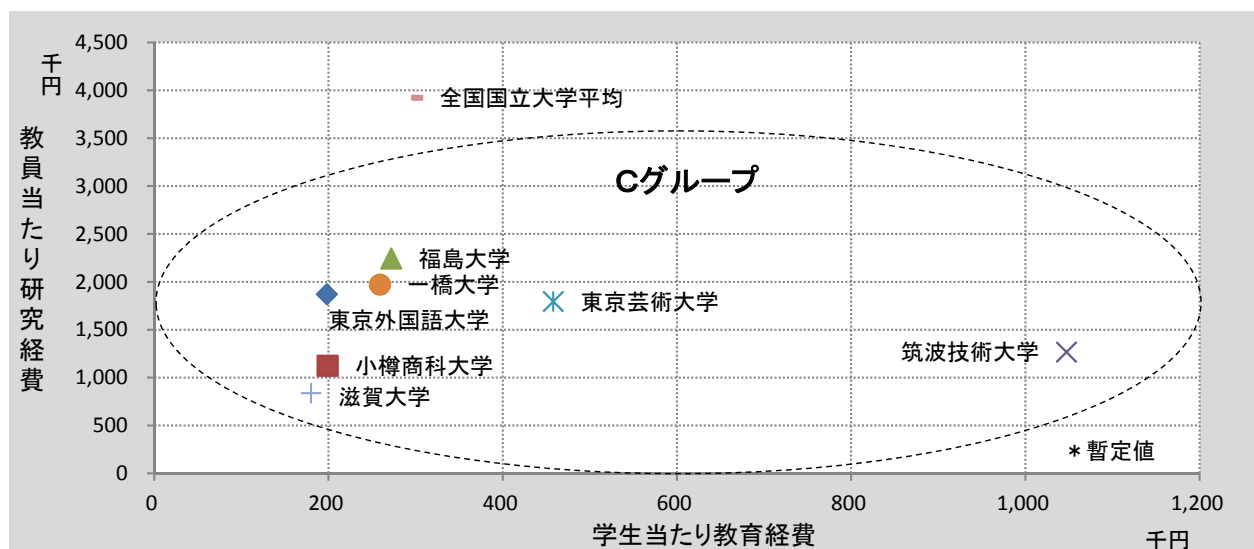
○学生当たり教育経費／教員当たり研究経費

学生当たり教育経費とは、学生一人あたりの教育コストを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断されます。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するものであり、また、教育費には物件費のみが計上されていることから、本学のように人件費比率(P14参照)の高い大学は、他の理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向にあります。

学生当たり教育経費 = 教育経費 / 学生数

また、教員当たり研究経費とは、教員一人あたりの研究コストを表すもので、この数値が高いほど充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、国立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金(直接経費)のような研究者への補助金は預かり金として処理されており、研究経費には算入されていないことに留意が必要です。

教員当たり研究経費 = 研究経費 / 教員数

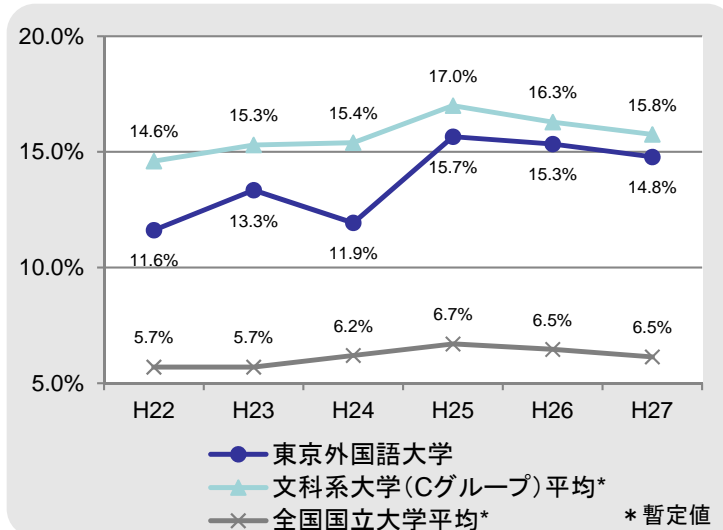


※ 文部科学省資料をもとに作成

○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。

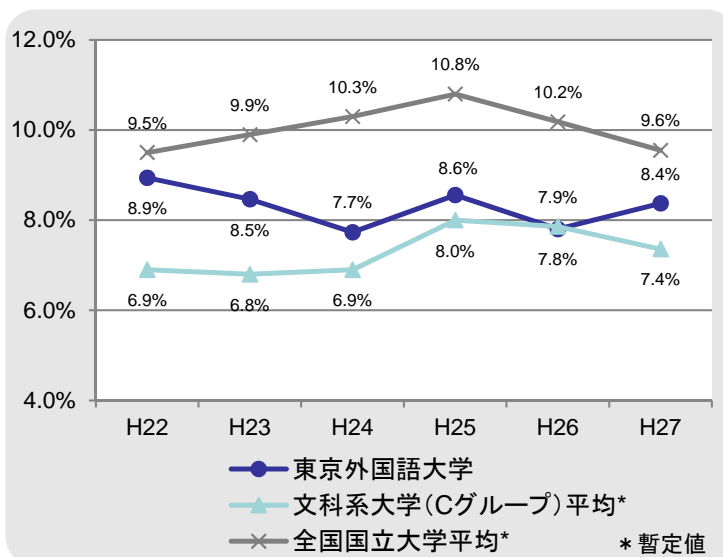
平成27年度は、教育経費が前年度比25百万円の減少(△2.8%)だった一方で、平成27年人事院勧告への対応に伴う人件費の上昇の影響などにより、業務費全体で前年度比48百万円の増加(+0.8%)となったことから、業務費対教育経費比率は前年度比0.6ポイント減の14.8%となっています。



○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

平成27年度は、研究経費が前年度比37百万円の増加(+8.2%)だった一方で、業務費が前年度比48百万円の増加(+0.8%)に留まったことから、業務費対研究経費比率は前年度比0.6ポイント増の8.4%となっています。



! 文科系大学(Cグループ)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様です。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

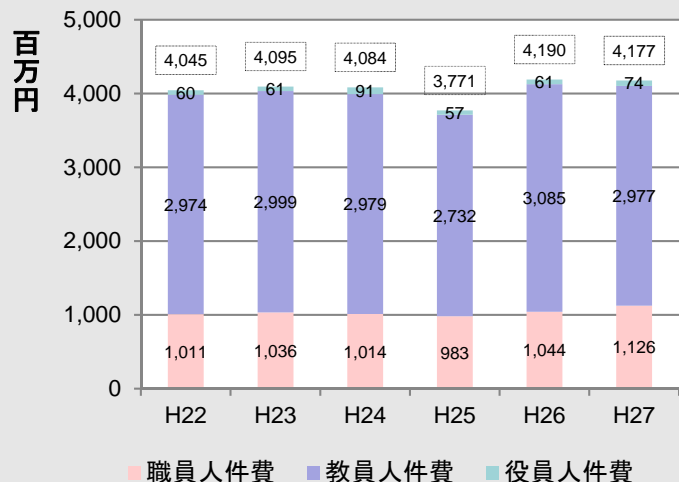
人件費

○人件費

平成27年度は、平成27年人事院勧告に基づく本学給与規程の改正により、月例給や諸手当が引き上げられた一方で、前年度に比べて退職者が大幅に減少したことなどから、人件費総額は前年度比13百万円減(△0.3%)の4,177百万円となっています。

なお、国立大学法人の退職手当については、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」(会計基準第17条第2項)こととされているため、原則として退職給付引当金を計上せず、退職者が発生した年度に一括して費用計上しています。

そのため、退職者数の多寡が、その年度の人件費に大きく影響を与えることになります。



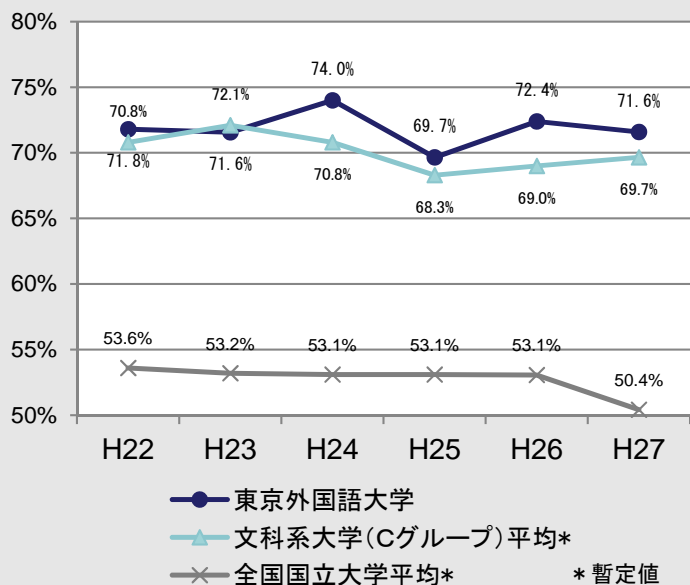
○人件費比率

人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

平成27年度は、人件費が前年度比13百万円の減少(△0.3%)となった一方で、業務費が前年度比48百万円の増加(+0.8%)となったことから、人件費比率は前年度比0.8ポイント減の71.6%となっています。



平成27年人事院勧告への対応について

平成27年人事院勧告及び公務員の給与改定に関する取扱いについて(H27.12.4閣議決定)に基づき、平成28年1月26日に給与法が改正されました。本学の給与は法人化以降、国家公務員に準拠してきたところですが、厳しい財政状況に鑑み、以下のとおり対応しているところです。

【本学給与規程の改正内容】

(平成27年12月1日適用分)

- 基本給月額引き上げ: 1,100円の引き上げを基本に改定(平均+0.4%)
※ 初任給は2,500円、若年層も同程度の引き上げ
- 諸手当の改定: ① 地域手当の引き上げ(現行:13% → 14%)
② 勤勉手当及び期末特別手当の引き上げ
(役員・指定職:年間3.10月 → 3.15月、職員:年間4.10月 → 4.20月)
③ 初任給調整手当の引き上げ(+200円)

(平成28年4月1日適用分)

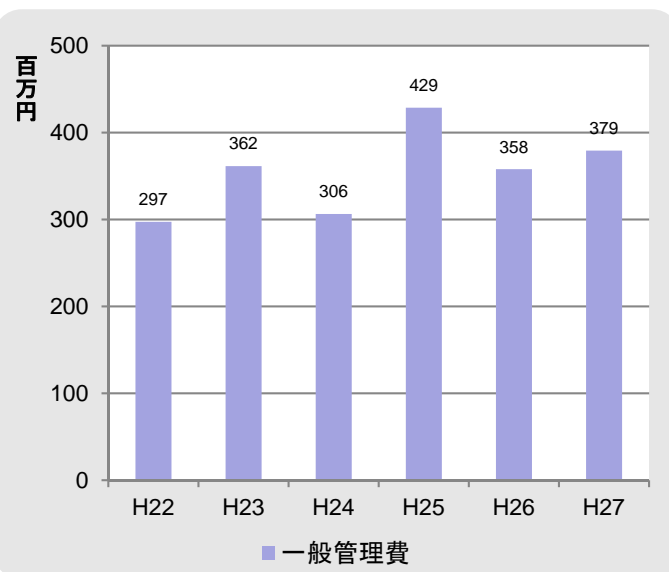
- 諸手当の改定: ① 単身赴任手当の増額(基礎額を4,000円、加算額の限度を12,000円に引き上げ)
② 勤勉手当及び期末特別手当の支給率の変更(年間の支給率としては変更なし)
- 事務組織改編に係る所要の改正
※ 地域手当は14%のまま据え置き(+1%の引き上げは継続検討)

一般管理費

○一般管理費

一般管理費は、国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象としており、例えば、総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務に要する経費や学生募集に要する経費などが該当するほか、他の部局に属さない業務経費も含まれます。

平成27年度は、府中キャンパス内の環境整備やセキュリティ強化学業等の学内プロジェクトの実施に伴って修繕費が大幅な増加となったことなどにより、前年度比21百万円増(+6.0%)の379百万円となっています。



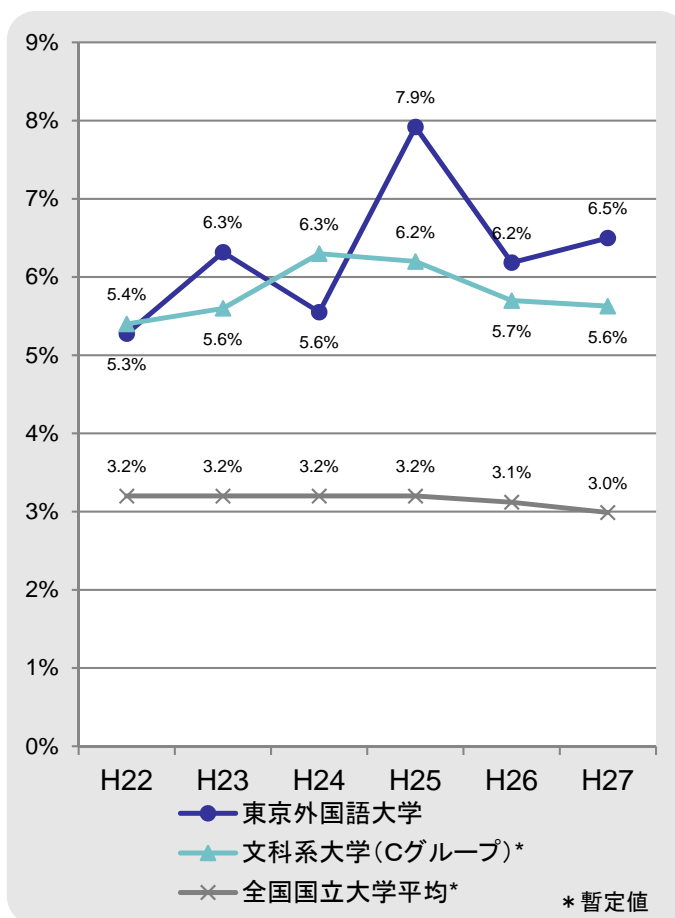
○一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われていています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

平成27年度は、一般管理費が前年度比21百万円の増加(+6.0%)となった一方で、業務費は前年度比48百万円の増加(+0.8%)に留まったことから、一般管理費比率は前年度比0.3ポイント増の6.5%となっています。



平成27年度新規教育研究プロジェクト

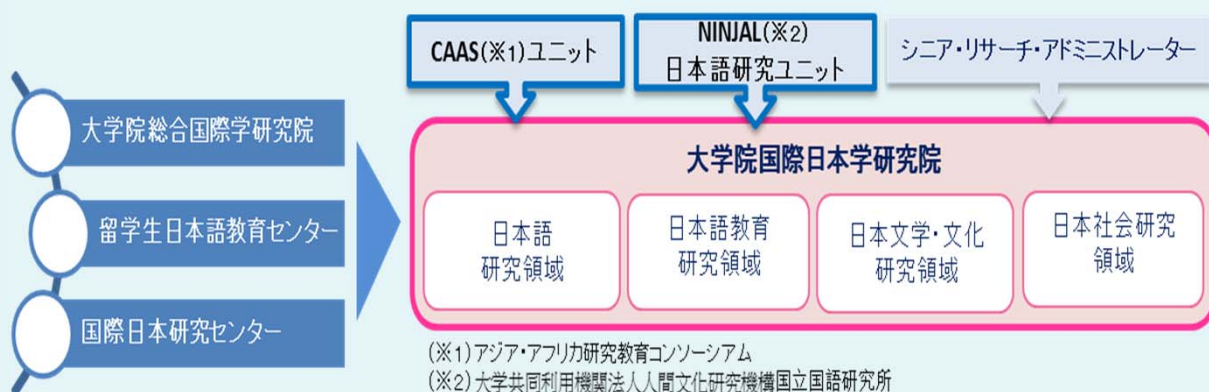
平成27年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

文部科学省特別経費

- 【国立大学機能強化分】東京外国語大学の強みを活かした国際日本研究の推進
— 学内組織の戦略的再編成と海外ユニット招致による「日本発信力強化」の取組—

平成27年度交付額 182,760千円

本事業は、国際社会における日本の発信力強化を目指し、学内組織の戦略的な再編成により、本学の日本研究分野の研究者を集結した大学院国際日本学研究院を新たに創設するとともに、国内外から第一線の教育研究ユニットを招致し、先端的な国際共同研究・共同教育を実現するものです。



文部科学省補助金

- 大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～
— 日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理共同型人材養成プログラム—

平成27年度交付額 36,000千円

(内訳: 東京外国語大学12,880千円、東京農工大学11,360千円、電気通信大学11,760千円)

本事業は、東京農工大学及び電気通信大学と連携して、中南米地域にある海外協定校との文理融合型相互交流プログラムを新たに構築・実施することにより、地球規模の課題にも対応できる実践型グローバル人材の養成を目指すものです。

- 国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)

平成27年度交付額 37,500千円

本補助金は、若手研究者(40歳未満)の中長期的な採用拡大に向けた取組支援を目的としたものであり、平成27年度は主に国際社会学部の授業を担当する、アフリカ地域研究、南アジア地域研究、国際政治学、経営学、国際経済学の各分野の若手研究者5名の新規採用に活用されました。

本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置された1、2号館に加え、平成25年度から日本人学生も入居が可能な3号館の利用が始まりました。



附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、ダンス室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しています。



本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

国際交流会館3号館

構造: 鉄筋コンクリート造(地上8階建て)

建築面積: 約770㎡ 延べ面積: 約5,030㎡

国際交流会館3号館は単なる居室ではなく、国際交流を主眼においた施設です。

世界の約70にも及ぶ国と地域から、多様な文化的背景を持つ留学生が集うこの大学では、多くの留学生と自主的、積極的な交流を体験することで、他では得られないコミュニケーション能力、国際性、協調性、及び社会性が養われ、将来、グローバル化社会の中で活躍するための基礎的能力が体得できます。



居室

居室はワンルームタイプの個室が全部で230室あります。各室の面積は、約15㎡+バルコニー、となっています。

各室には、備え付けの備品として、机、椅子、ベッド、冷蔵庫、卓上スタンド等があります。
また、設備として、ユニットバス、電気温水器、ミニキッチン、エアコン、換気扇、衣類収納棚、室内照明、インターホン、インターネット端子、TV端子、入ロドアロック等が設置されており、入居してすぐ快適な生活が過ごせる住環境となっています。

共用施設



左: 多目的室

共用施設である、多目的室、オープンテラス等を積極的に活用することにより、多文化交流が盛んとなっています。



右: オープンテラス

付属資料

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
業務実施コスト計算書
決算報告書

貸借対照表

(単位:円)

区分	第11期 (平成26年度)	第12期 (平成27年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	12,326,033,751	12,046,863,146	△279,170,605
構築物	264,085,028	221,936,179	△42,148,849
工具器具備品	402,100,689	328,003,094	△74,097,595
図書	3,416,081,998	3,462,981,494	46,899,496
美術品・收藏品	7,400,032	7,400,033	1
船舶	929,259	740,259	△189,000
車両運搬具	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0
有形固定資産合計	42,298,130,758	41,949,424,206	△348,706,552
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	23,938,715	17,448,768	△6,489,947
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	54,826,715	48,336,768	△6,489,947
3 投資その他の資産			
長期性預金	199,340,000	0	△199,340,000
長期前払費用	0	162,698	162,698
敷金保証金	0	12,316	12,316
投資その他の資産合計	199,340,000	175,014	△199,164,986
固定資産合計	42,552,297,473	41,997,935,988	△554,361,485
II 流動資産			
現金及び預金	1,412,659,793	1,510,902,222	98,242,429
未収学生納付金収入	15,763,800	15,749,700	△14,100
その他の未収入金	22,744,278	20,817,978	△1,926,300
たな卸資産	15,311,799	18,264,856	2,953,057
前払費用	4,967,933	5,575,992	608,059
未収収益	170,692	171,619	927
立替金	3,243,394	4,046,098	802,704
その他の流動資産	18,000	18,000	0
流動資産合計	1,474,879,689	1,575,546,465	100,666,776
資産合計	44,027,177,162	43,573,482,453	△453,694,709

(単位:円)

区分	第11期 (平成26年度)	第12期 (平成27年度)	増減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	4,045,447,034	4,208,042,016	162,594,982
引当金(退職給付引当金)	10,535,821	6,583,182	△3,952,639
長期未払金	1,105,977,796	1,059,201,849	△46,775,947
長期リース債務	150,605,534	77,329,928	△73,275,606
固定負債合計	5,312,566,185	5,351,156,975	38,590,790
II 流動負債			
運営費交付金債務	490,125,562	0	△490,125,562
寄附金債務	455,017,970	485,098,591	30,080,621
前受受託事業費等	480,000	96,910	△383,090
前受金	17,323,876	22,929,672	5,605,796
預り研究費補助金等	49,578,746	61,331,162	11,752,416
預り補助金等	4,398,411	182,626	△4,215,785
預り金	46,621,401	48,368,004	1,746,603
未払金	569,812,434	818,840,768	249,028,334
未払費用	850,691	926,407	75,716
未払消費税等	3,526,700	3,371,400	△155,300
短期リース債務	73,169,624	73,275,606	105,982
流動負債合計	1,710,905,415	1,514,421,146	△196,484,269
負債合計	7,023,471,600	6,865,578,121	△157,893,479
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,795,353,530	4,851,953,451	56,599,921
損益外減価償却累計額(△)	△8,155,022,253	△8,611,008,795	△455,986,542
損益外減損損益累計額(△)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△3,359,950,723	△3,759,337,344	△399,386,621
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	0
目的積立金	9,574,641	0	△9,574,641
積立金	0	0	0
当期未処分利益	649,712	113,809,744	113,160,032
利益剰余金合計	94,453,967	198,039,358	103,585,391
純資産合計	37,003,705,562	36,707,904,332	△295,801,230
資産合計	44,027,177,162	43,573,482,453	△453,694,709

損益計算書

(単位:円)

区分	第11期 (平成26年度)	第12期 (平成27年度)	増減
I 経常経費			
業務費	5,787,369,249	5,835,462,901	48,093,652
教育経費	887,865,164	862,829,800	△25,035,364
研究経費	451,651,890	488,598,286	36,946,396
教育研究支援経費	246,109,689	284,657,438	38,547,749
受託研究費等	7,905,107	8,540,390	635,283
受託事業費等	3,685,271	13,440,710	9,755,439
役員人件費	61,331,760	73,855,215	12,523,455
教員人件費	3,084,993,086	2,977,198,330	△107,794,756
職員人件費	1,043,827,282	1,126,342,732	82,515,450
一般管理費	357,966,071	379,307,108	21,341,037
財務費用	46,230,444	44,391,527	△1,838,917
雑損	130,500	1,838,312	1,707,812
経常費用合計	6,191,696,264	6,260,999,848	69,303,584
II 経常収益			
運営費交付金収益	3,119,400,743	3,100,172,850	△19,227,893
授業料収益	2,084,777,400	2,064,335,650	△20,441,750
入学金収益	270,945,600	279,095,400	8,149,800
検定料収益	97,176,400	92,807,800	△4,368,600
公開講座収益	38,924,230	42,932,160	4,007,930
受託研究等収益	8,469,999	9,080,000	610,001
受託事業等収益	5,465,025	15,266,287	9,801,262
補助金収益	96,949,333	173,367,144	76,417,811
寄附金収益	46,159,322	27,147,509	△19,011,813
資産見返物品受贈額戻入	574,247	19,756,963	19,182,716
資産見返運営費交付金等戻入	73,973,875	76,581,128	2,607,253
資産見返補助金戻入	4,026,541	5,770,103	1,743,562
資産見返寄附金戻入	3,964,420	3,258,239	△706,181
施設費収益	11,000,000	11,000,000	0
財務収益	876,650	549,099	△327,551
雑益	316,448,285	328,621,874	12,173,589
経常収益合計	6,179,132,070	6,249,742,206	70,610,136
経常利益又は経常損失	△12,564,194	△11,257,642	1,306,552
III 臨時損失			
固定資産売却損	0	0	0
IV 臨時利益			
固定資産売却益	0	0	0
運営費交付金収益	0	114,843,033	114,843,033
当期純利益又は当期純損失	△12,564,194	103,585,391	116,149,585
目的積立金取崩額	13,213,906	10,224,353	△2,989,553
当期総利益又は当期総損失	649,712	113,809,744	113,160,032

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第11期 (平成26年度)	第12期 (平成27年度)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,210,164,368	△1,057,295,336	152,869,032
人件費支出	△4,012,361,252	△4,194,356,684	△181,995,432
その他の業務支出	△324,223,763	△317,649,150	6,574,613
運営費交付金収入	3,170,272,000	2,957,896,000	△212,376,000
授業料収入	1,857,881,700	1,829,188,250	△28,693,450
入学金収入	258,819,600	277,544,400	18,724,800
検定料収入	97,176,400	92,807,800	△4,368,600
公開講座等収入	43,223,320	45,898,600	2,675,280
受託研究等収入	11,959,213	9,080,000	△2,879,213
受託事業等収入	9,202,405	10,713,197	1,510,792
補助金等収入	254,391,372	267,771,086	13,379,714
補助金等の精算による返還金の支出	△18,754,808	△4,398,411	14,356,397
寄附金収入	79,379,483	62,172,368	△17,207,115
財産の賃貸等による収入	140,126,695	164,948,791	24,822,096
その他収入	91,645,761	103,758,520	12,112,759
小計	448,573,758	248,079,431	△200,494,327
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	448,573,758	248,079,431	△200,494,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△200,000,000	△1,499,340,000	△1,299,340,000
定期預金の払戻による収入	740,000,000	1,499,340,000	759,340,000
有形固定資産の取得による支出	△379,582,603	△312,106,722	67,475,881
無形固定資産の取得による支出	△9,424,500	0	9,424,500
施設費による収入	11,000,000	124,930,000	113,930,000
小計	161,992,897	△187,176,722	△349,169,619
利息及び配当金の受取額	959,362	549,099	△410,263
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	162,952,259	△186,627,623	△349,579,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△69,138,426	△73,169,624	△4,031,198
PFI債務の返済による支出	△43,268,831	△44,988,228	△1,719,397
利息の支払額	△46,216,746	△44,391,527	1,825,219
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△158,624,003	△162,549,379	△3,925,376
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	452,902,014	△101,097,571	△553,999,585
VI 資金期首残高	859,757,779	1,312,659,793	452,902,014
VII 資金期末残高	1,312,659,793	1,211,562,222	△101,097,571

業務実施コスト計算書

(単位:円)

区分	第11期 (平成26年度)	第12期 (平成27年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,787,369,249	5,835,462,901	48,093,652
一般管理費	357,966,071	379,307,108	21,341,037
財務費用	46,230,444	44,391,527	△1,838,917
雑損	130,500	1,838,312	1,707,812
小計	6,191,696,264	6,260,999,848	69,303,584
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,084,777,400	△2,064,335,650	20,441,750
入学料収益	△270,945,600	△279,095,400	△8,149,800
検定料収益	△97,176,400	△92,807,800	4,368,600
公開講座収益	△38,924,230	△42,932,160	△4,007,930
受託研究等収益	△8,469,999	△9,080,000	△610,001
受託事業等収益	△5,465,025	△15,266,287	△9,801,262
寄附金収益	△46,159,322	△27,147,509	19,011,813
資産見返寄附金戻入	△3,964,420	△3,258,239	706,181
財産貸付料収入	△167,944,905	△166,432,674	1,512,231
その他雑益	△78,135,298	△90,429,901	△12,294,603
財務収益	△876,650	△549,099	327,551
小計	△2,802,839,249	△2,791,334,719	11,504,530
業務費用合計	3,388,857,015	3,469,665,129	80,808,114
II 損益外減価償却相当額	703,775,658	514,442,822	△189,332,836
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0	0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0	0
VI 損益外利息費用相当額	0	0	0
VII 損益外除売却差額相当額	71,828,841	43,603	△71,785,238
VIII 引当外賞与増加見積額	10,764,206	△2,735,812	△13,500,018
IX 引当外貸借給付増加見積額	△195,409,727	120,737,255	316,146,982
X 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,204,668	0	△8,204,668
政府出資等の機会費用	144,998,561	0	△144,998,561
機会費用合計	153,203,229	0	△153,203,229
XI (控除) 国庫納付額	0	0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,133,019,222	4,102,152,997	△30,866,225

平成27年度 決算報告書

(単位:百万円)			
区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,874	3,333	459
施設整備費補助金	114	114	-
補助金等収入	84	193	109
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11	11	-
自己収入	2,568	2,518	△51
授業料、入学金及び検定料収入	2,291	2,208	△82
雑収入	278	309	32
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	87	192	105
引当金取崩	-	10	10
目的積立金取崩	-	10	10
計	5,738	6,381	643
支出			
業務費	5,482	5,849	367
教育研究経費	5,482	5,849	367
施設整備費	125	125	0
補助金等収入	44	193	149
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	87	125	38
計	5,738	6,292	554
収入-支出	-	89	89

